

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	12	実施計画番号	153
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		事業開始年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	市民の国際感覚の育成や外国の人々との相互理解を深めるため、市民団体による自主的な国際交流活動を支援している。		
事務事業の目的	国際観光都市を掲げる当市の国際交流の推進を図る。		
実施状況	平成24年度から十和田国際交流協会への補助を廃止している。 平成25年度は、自治総合センターによるコミュニティ助成事業(地域国際化推進助成事業)を活用し、NPO法人プロ・ワークス十和田に70万円、NPO法人十和田国際交流協会に150万円の支援を行った。		

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	800	2,200	2,800
うち一般財源			
うち国県支出金	800	2,200	2,800
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金交付団体数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			団体	1	2	2
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	成果指標名①		民間団体による交流事業数			
			事業	24年度	25年度	26年度
			目標値	4	4	6
			実績値	5	6	
			達成度(%)	125%	150%	
	成果指標名②		民間団体による国際交流事業 参加者数			
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度
			人	24年度	25年度	26年度
			目標値	600	900	1,000
		実績値	801	1,200		
		達成度(%)	134%	133%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	12
計画No	153

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 十和田市国際交流基本計画に基づき、十和田国際交流協会及びプロ・ワークス十和田など民間の交流事業を支援することは、国際交流推進を掲げる当市の目的に適切に妥当性がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 県や自治総合センターの補助事業の活用を図っているが、採択の状況によって実施する事業数や規模など成果が大きく左右される。このため、市民活動支援事業の活用による各団体の新たな取り組みについても誘導を図っていく。また、主催団体間の連携を強め、既存事業についても交流の拡充を図っていく。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 十和田国際交流協会の補助は、平成24年度以降廃止している。また、県や自治総合センターの補助事業を活用しており、事業費を精査の上、申請されている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 補助申請は、広く行えるものであり、特定団体に限ったものではない。また、受益者負担については、負担金、使用料、手数料などがないため、見直しの余地はない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 市民団体による自主的な国際交流活動への支援を通じて、市民の国際感覚の育成や外国人の人々との相互理解を深めるため、活用可能な補助制度の情報提供に努めていくとともに、既存のイベント等についても国際交流の機会として一層の活用を探り、主催団体間の連携強化を図るなど、有効性を改善して取り組みを継続していく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 国際交流、多文化共生の推進に向け、民間団体による国際交流事業を支援するため、さまざまな補助金制度の情報提供手段として、市ホームページの作成や、市の既存イベントなどに留学生やALTが参加し、国際交流の拡充が図られるよう主催団体間の連携強化の支援に取り組んでいく。